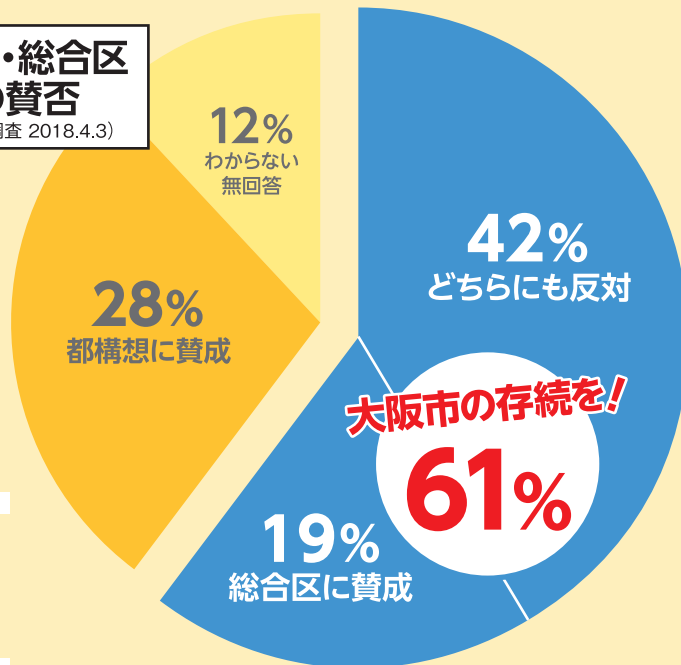




ムダを積み重ねる 大阪都・「住民投票」

都構想・総合区
への賛否

(NHK世論調査 2018.4.3)



大阪市の存続を!

61%

迷走 「住民投票」の 実施時期

9月10月が先送りとなった「住民投票」、実施時期で迷走しています。府市両議会とも過半数の議席がない維新、公明党は来年春・夏は否定的、さらに延びる可能性もあり、大阪市民には迷惑です。



前回 32億円 時期が延びれば ムダ増!

前回の「住民投票」で税金が32億円。その7割が人件費、今回も約100名の体制ですが副首都推進局の職員構成は役職比率が高いため人件費も高く、毎月約1億円が必要。実施時期が延びるほど税金の浪費が増えることに。

副首都推進局の職員構成



優秀な職員を一日も早く、住民のために働ける職場に!

アンバランスな職員構成
係員は7名だけ!

大学と病院の府・市統合 府・市一帯のインフラ整備 まゆつば! 「10年で効果1.1兆円」?

“何をどう削減するか具体内容がなく、(市幹部は)「具体案を出せと言われても難しい」(朝日新聞)”

大阪府・市は「都構想」が実現すれば、10年間で1.1兆円が節減できると試算を公表。初めて自治体からの調査委託をした嘉悦学園(東京)が担当し、二重行政の解消等で削減効果を強調していますが、その根拠は極めて不透明です。

ムダ金! 初期費用は 859億円も

「特別区」で、初期コストが558億円。これだけでも「都構想」のムダは明らかですが、「中核市並み」にすると、新庁舎の建設などで総額859億円も必要との試算(日本共産党市議団)が示されました。これがすべて「特別区」の負担になり住民サービスにシワ寄せされます。

「大阪都」より災害対策とくらし応援

大阪府と大阪市がやるべきことは…住民に役に立つ自治体本来の役割発揮を!

災害対策

大阪北部地震から2カ月が経っても…

「震災後の豪雨などで被災した家に住めない」「今も避難所生活をしている」「屋根にブルーシートを張る工事に10数万円もかかった」との声が。こんな時こそ、大阪府独自の住宅被害支給金制度の整備が必要です。

くらし応援

国保の統一化、福祉医療費助成の改悪…

今年4月からの国民健康保険の府内統一化によって多くの自治体で加入者の負担増に。府医療費助成制度の改悪に伴う市町村の制度改変で助成の対象外になるなど、住民のくらしに直結する深刻な問題です。